

逗子市総合計画 進行管理表 第 1 節

柱	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち							
めざすべきまちの姿								
人と人との支え合いが、人と暮らしを元気に豊かにし、安心・安全なふれあい社会をつくりだします。ふれあいの基本は、人への優しい心と思いやりです。 わたしたちは、共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまちの実現をめざします。 逗子に生まれ、育ち、暮らしていく人生のステージにおいて、すべての人が優しさと思いやりの心を育み、次の世代へとつないでいきます。								
目標	共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまちをめざす市の取り組みに満足している人の割合が10ポイント増加している。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	60.8%	66.7%(62.5%)	67.0%(64.2%)	(65.9%)	(67.6%)	(69.2%)	(70.8%)	70.8%
進捗状況評価								
A：順調である								
取り組みの方向								
1 「その人らしく生きること」をお互いに支え合う福祉のまち								
すべての人々が、住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、地域での温かいふれあいの中で、多様な人材がつながり、互いに見守り支え合う顔の見えるまちとなることが求められます。また、地域の様々な課題を解決するためには、公・共・私が役割を分担し、互いに連携し、協力し合うことが大切であり、大きな力となります。 地域におけるあらゆる主体のサービスや諸活動のネットワーク化、総合化を進め、公・共・私のパートナーシップの構築により、「その人らしく生きること」をお互いに支え合う福祉のまちの実現をめざします。								
具体的施策								
① 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築								
KPI	地域包括支援センターが担当した相談支援のうち、多機関との協働を実施した件数が、3包括支援センター合計で年120件になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
36件	23件	45件	46件					120件
進捗状況評価								
C：順調であるとはみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
重層的支援体制整備事業を開始して5年目を迎え、定期的な研修や情報交換会等の実施により、庁内外の関係機関との協働・連携体制は非常に充実してきた。本市の特性として、個別相談に対する各相談支援機関の支援体制は非常に充実していることから、このような支援体制を基盤にして、更に充実した全市的な包括的相談支援体制の構築を目指している。その一環として、2025年度は神奈川県重層的支援体制整備事業アドバイザー派遣事業を活用し、アドバイザーから本市の重層的支援体制及び事業内容について評価・助言をしていただき、更に効率的・効果的な事業が実施されるよう継続的な見直しを行っている。 なお、実績は目標の半分以下ではあるが、これまでの多機関協働による包括的相談支援に係るノウハウの蓄積等の理由により、個別相談支援機関等であっても複雑・複合的な地域生活課題を単独で対応できるようになった等の理由により、多機関協働に至らなかったケースも見受けられることから、多機関協働による件数は実績として把握するとともに、その支援内容について多面的な評価に取り組んでいきたい。								
今後の対応								
・地域生活課題の一つ一つについて丁寧な支援を行うとともに、支援が行き届かない要支援者・世帯等に対するアウトリーチ支援や長期的な支援を要するための継続的な伴走支援に積極的に取り組む。 ・包括的相談支援を効率的、効果的に進めるために、支援者支援の体制整備に取り組んでいく。								

主な取り組み

取り組み①	地域における支え合いの仕組みづくり			
説明	・すべての人に対し、福祉教育及び活動・実践の機会を充実させるため、ICT等の活用による福祉情報発信の充実・拡大を図る。 ・地域間の交流・連携を通じたボランティア活動の実践を支援し、活動の活性化を図る。 ・ボランティア講座・研修の充実により、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。			
2025年度 実施内容	・誰一人取り残さない地域づくりを実現するため、特に解決が急務である孤独・孤立に対する課題への理解に向けた講座を実施した。			
【参考】予算事業名	地域福祉推進事業	【参考】実績額	119,270円	担当課 社会福祉課
取り組み②	避難行動要支援者の支援体制の整備			
説明	・平常時から築かれた近隣の関係性を、避難行動要支援者への避難支援体制づくりに導く。 ・自主防災組織と地域活動、ボランティアセンターが連携し、災害時の個別避難計画の作成支援を通じて、地域の自主性を強化し相互扶助の取り組みを活性化させる。			
2025年度 実施内容	・自治会及び自主防災組織91団体中、58団体に対して、避難行動要支援者名簿及びマップを配付し、避難支援体制の強化を図った。 ・関係部署と協議を行い、個別避難計画（※個別支援プラン）を作成していくための優先順位について決定した。優先度リストを基に、福祉専門職に委託し個別避難計画の作成を11件行った。			
【参考】予算事業名	災害対策事業	【参考】実績額	63,121,811円	担当課 防災安全課
2025年度 実施内容	・誰一人取り残さない地域づくりを実現するために、孤独・孤立の課題への理解を目的として、引きこもり支援者及び当事者による講座を実施した。			
【参考】予算事業名	地域福祉推進事業	【参考】実績額	119,270円	担当課 社会福祉課
取り組み③	社会的困窮者の自立の支援			
説明	・社会的困窮に陥った者に対し、その原因となる複合的な課題解決に取り組み、社会的自立に向けた支援を行う。			
2025年度 実施内容	・生活困窮者自立相談支援事業として新規に113件。前年度からの継続相談として37件。計150件の相談支援を行った。			
【参考】予算事業名	生活困窮者自立支援事業	【参考】実績額	14,836,974円	担当課 社会福祉課
取り組み④	多機関協働による身近な地域での相談支援			
説明	・身近な地域で包括的に相談を受け止めるため、民生委員・児童委員や地域活動団体等と福祉の専門機関・団体が連携して地域課題の解決に取り組む。			
2025年度 実施内容	・市内を三圏域に分けて各圏域に地域包括支援センターを開設し、地域における身近な包括的相談支援機関として、関係機関と連携、協働しながら地域生活課題の解決に取り組んだ。			
【参考】予算事業名	地域共生社会推進事業（地域包括支援センター運営事業）	【参考】実績額	77,711,683円	担当課 社会福祉課

取り組み⑤	多様な主体による活動の支援と推進				
説明	・8050問題などの複合的なニーズが増加する中、すべての人が住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域において福祉に関わる問題を共有し、知恵や力を出し、支え合いながら生活するため、互いに顔が見え、交流でき、歩いて行ける範囲において「ふれあい活動」を推進することを目的とした活動の場を整備する。 ・ICTの活用により福祉情報を発信することで福祉活動の支援と推進を図る。				
2025年度 実施内容	・地域における交流、参加、学びの機会を生み出すため地域資源の開発等を目的として、市内全域を所管する第一層生活支援コーディネーターの業務を逗子市社会福祉協議会へ、市内三圏域を所管する第二層コーディネーターの業務を各地域包括支援センターに委託し、各種地域生活課題の解決に向けた取り組みを進めた。				
【参考】予算事業名	地域共生社会推進事業（生活支援体制整備事業）	【参考】実績額	18,714,776円	担当課	社会福祉課
取り組み⑥	地域福祉計画等推進事業に係る事業の推進				
説明	・総合的な福祉の推進を図るため、逗子市地域福祉計画及び逗子市地域福祉推進計画・逗子市地域福祉活動計画に係る事業を実施する。				
2025年度 実施内容	・地域福祉推進計画・地域福祉活動計画懇話会を2回開催し、市並びに社協の活動実績及び次年度計画についてメンバーに報告し、意見を聴取した。また、地域福祉計画懇話会を1回開催し、各個別計画の懇話会から聴取した意見等を基に本市における福祉全般の動向や課題を関係部局と共有した。				
【参考】予算事業名	地域福祉計画等推進事業	【参考】実績額	61,592円	担当課	社会福祉課
取り組み⑦	誰一人取り残さない地域共生社会の実現				
説明	・現在、多くの地域生活課題が発生している中で、課題を悪化させている原因として孤独・孤立の問題がある。本市が地域共生社会をめざす中で、誰一人残さない包括的な相談支援体制の構築を地域や関係機関と連携して進める。				
2025年度 実施内容	・誰一人取り残さない地域づくりを実現するために、孤独・孤立の課題への理解に向けた講座を実施した。また、孤独・孤立が原因又は課題悪化の要因となっている地域生活課題全般について、地域包括支援センター等で、包括的相談支援を行った。				
【参考】予算事業名	地域福祉推進事業	【参考】実績額	119,270円	担当課	社会福祉課
【参考】予算事業名	地域共生社会推進事業	【参考】実績額	15,945,736円	担当課	社会福祉課

取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
歳を重ねても健康でいたいという思いはみんなの願いです。人生のうちで健康でいる期間が長ければ長いほど質の高い生活が送れます。 そのためには、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という自覚を持ち、自身の健康状態を的確に把握するとともに、家族みんなや仲間と楽しみながら健康づくりを続けることが重要です。 市民誰もが生涯を通じて活動的に生活できるように、市民が主体の健康づくり活動や地域で進める健康づくりを推進していきます。 また、健やかで安心して暮らしていくために、医療・保健・福祉の各分野の関係機関・団体との連携を強化し、誰もが身近なところで適切な医療を受けられるような地域医療体制が充実したまちをめざします。	

具体的施策	① 健康づくり・食育の推進
-------	---------------

KPI	国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の伸び率を、県平均以下に抑制している。							
2017～2021平均	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
2.5%	2.5% (県平均2.4%)	1.44% (県平均2.17%)	1.89% (県平均2.53%)					県平均以下
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2023年3月に健康増進・食育推進計画を策定。医療費適正化においては生活習慣病の予防が不可欠であり、健康増進・食育推進を進めるための懇話会を開催。市民を含めた関係機関からの助言を得ると共に、より全庁的に計画を推進するために、2023年度から庁内関係課を集めた担当者会議を開催し、協力関係を構築している。 また、2024年3月に第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定。特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率を上げ、健康に関する正しい情報の発信、生活習慣病の重症化予防等の取り組みを行うことで医療費の増加を抑えるべく、目標を立てて進行管理している。2026年度中に第3期データヘルス計画の中間評価を行う予定。 令和3年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を開始。生活習慣病重症化予防やフレイル予防の推進のためにハイリスク対象者へのアプローチ、シニアセミナー等にてポピュレーションアプローチを展開。事業対象者の拡大や健診受診率向上に向けた取組が検討課題。								
今後の対応								
健康増進・食育推進計画を推進しつつ、健康に関する正しい情報を発信。健診や検診の受診率を上げることで疾病を早期発見し、また生活習慣病の重症化を予防することで医療費の適正化を図る。								

主な取り組み

取り組み①	健康増進・食育推進計画推進事業の展開				
説明	- 健康づくり・食育の推進のため未病センターなど、様々な媒体を活用した情報発信及び健康・栄養相談や健康づくり出前講座などの普及啓発事業を実施する。 - 健康増進・食育推進計画懇話会を開催し、計画の進行管理及び推進を図る。 「逗子市健康増進・食育推進計画」に基づいて、関係機関等と連携し、健康づくりや食育、疾病予防の啓発事業を行う。				
2025年度 実施内容	2023年3月に「逗子市健康増進・食育推進計画」を策定。 - 逗子市健康増進・食育推進計画懇話会を2回開催して進行管理した他、庁内8課の担当者を集めた逗子市健康増進・食育推進計画担当者会議を2回開催。2024年に全庁的に連携して計画を推進する体制を整えた。 - 未病センター（市役所）では、9時～12時、13時～16時まで保健師や管理栄養士が常駐する体制で対応している。 （2025年度 242日開設、4677人利用） - 広報誌やHPの他、LINEなどを活用して健康や食育、疾病予防に係る情報や講座などの情報を発信した。 - 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業：神奈川県後期高齢者医療広域連合からの委託事業。KDBシステム等を活用した地域の健康課題の分析。ポピュレーションアプローチによる健康教育・健康講座（シニアを楽しむための健康セミナー（圏域および市役所開催）参加者161名）他。ハイリスクアプローチによる保健指導介入（低栄養：22名、重症化予防-糖尿病性腎症：11名）。				
【参考】予算事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	【参考】実績額	6,213,708円	担当課	国保健康課
取り組み②	特定健診・特定保健指導の推進				
説明	40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査を実施する。 - 健診結果から、必要な者に対し保健指導を行う。 - データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査及び保健指導を実施する。 - 若い世代に対して健診・検診の受診啓発を行う。				
2025年度 実施内容	2023年度から特定健診の自己負担額を無料にして実施（2022年度迄は1500円）。 受診率：2023年度：37.1%（確定値）、2024年度：37.6%（速報値） - 特定保健指導は集団健診会場で初回分割を行っている他、健診結果から対象者へ通知・電話。 未病センターで保健師・管理栄養士が特定保健指導実施。実施率（終了率）（確定値）：32.8% 2024年3月に「逗子市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」を策定し、進捗管理を行った。 - 若い世代に対しては「アプリで健康ポイント ゲットキャンペーン」を主催し、健診受診を条件として若い世代向けのインセンティブを準備して受診を促した。				
【参考】予算事業名	特定健診・特定保健指導事業	【参考】実績額	43,208,588円	担当課	国保健康課

取り組み③	女性のがん検診の充実			
説明	・女性に対して、集団・個別での検診を実施する。 ・無料クーポン券を発行し、受診を促進する。			
2025年度 実施内容	・子宮頸がん検診を実施。集団：6回。施設：通年。受診者数：1,767人。要精検者数：20人。 ・乳がん検診を実施。集団：18回。施設：通年。受診者数：806人。要精検者数：36人。 ・がん予防講演会（10/9 転ばぬ先のガン予防～大腸がんのプロに聞く大腸がんの予防について～）を開催。43人参加。 ・3歳児健診・就学児健診・成人式で検診受診を勧めるチラシを個別配布した。			
【参考】予算事業名	成人等保健事業	【参考】実績額	140,217,736円	担当課 国保健康課
取り組み④	「未病を改善する半島宣言」の推進			
説明	・健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上をめざし、三浦半島4市1町が、特に保健・福祉分野において積極的に連携を図り、県の未病を改善する取り組みに参画する。			
2025年度 実施内容	・逗子市と市民の健康増進に関する連携協定を行っている企業や神奈川県公共型未病センター健康支援プログラムを活用し、講座を開催。 ①5/13 シセイカルテ(11名) ②6/1 味の素(株)講習会(逗子アリーナで開催)(23名) ③6/19 生活習慣・ベジチェック(37名) ④9/16 シセイカルテ(10名) ⑤10/7 骨密度・ストレス測定(40名) ⑥11/28 生活習慣・AGEs(41名) ⑦2/3 生活習慣・AGEs (50名) ⑧3/10 シセイカルテ (10名) ・県のアプリ『マイME-BYOカルテ』を活用した健康ポイント事業を開催（10/10～1/31）244人参加 ・未病センター利用人数：38,913人(市役所：4,677人(19.3人/日)・アリーナ：34,236人(108.3人/日))			
【参考】予算事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	【参考】実績額	6,213,708円	担当課 国保健康課

具体的施策		② 感染症予防対策の推進				
KPI	予防接種対象者への個別通知の送付率100%を維持している。					
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
100%	100.0%	100.0%	100.0%			
進捗状況評価						
A：順調である						
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）						
高齢者肺炎球菌予防接種・高齢者带状疱疹予防接種においては、費用の一部助成を受けられるのから、全対象者へ個別通知を100%実施し、予防接種の実施期間・実施医療機関・自己負担額・ワクチンの種類・実施にあたっての注意事項などの周知を徹底している。また、個別通知だけでなくHPや4月上旬の広報掲示板などで予防接種についての情報の普及啓発を行っている。						
今後の対応						
肺炎（日本人の死因の第5位）は死亡者の95%以上が高齢者であり、带状疱疹はその発症が日常生活に支障をきたすことがあることから、高齢者への周知をさらに徹底する。特に、高齢者からはワクチンの種類についての問い合わせが多いことから、ワクチンの効果・費用・副反応・注意事項などの周知に努める。						

主な取り組み

取り組み①	感染症予防対策の推進				
説明	・感染症の流行等について、情報の収集及び市民への周知を行い、注意喚起する。 ・具体的な予防行動の知識普及を行う。 ・予防接種がある感染症については、接種が促進されるよう環境を整える。				
2025年度 実施内容	・高齢者肺炎球菌予防接種・高齢者带状疱疹予防接種対象者への個別通知。個別通知の内容としては予防接種の実施期間・実施医療機関・自己負担額・ワクチンの種類・実施にあたっての注意事項など。 ・HPや広報誌を活用した市民への周知。				
【参考】予算事業名	成人等保健事業	【参考】実績額	140,217,736円	担当課	国保健康課
【参考】予算事業名	感染症予防事業	【参考】実績額	1,914,942円	担当課	国保健康課

具体的施策	③ 地域医療体制の推進
-------	-------------

KPI	「一番不便または不満に感じる事柄」について、「医療施設が整っていない」と回答する人の割合が20%以下になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
38.2%	33.5%	29.6%	30.3%					20%以下
進捗状況評価								
B：概ね順調であるとみなせる								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会において地域医療の充実に向けて検討を行う。 ・ 2023年度から2024年度にかけて、「逗子の地域医療検討会」において病院も含めた逗子に必要な地域医療について検討を行い、最終とりまとめを市長に提出した。 ・ 2025年8月に「逗子の地域医療の方針～これから取り組む課題について～」を策定した。								
今後の対応								
・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会での検討を継続する。								

主な取り組み

取り組み①	在宅医療介護連携の推進							
説明	・ 多職種による医療・介護連携支援体制の強化を図るため、逗葉地域在宅医療・介護連携相談室において在宅医療・介護サービスを提供している関係者からの相談・支援や対象者の支援に必要な、医療・介護等の情報提供、多職種連携会議や研修会などを開催する。							
2025年度 実施内容	・ 相談事業計139名（延376件） ・ 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携会議（2回） ・ 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携研修会（2回・参加者計139人） ・ 医療・介護・福祉職員向け研修（井戸端サロン）（6回・参加者計130人）							
【参考】予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業				【参考】実績額	23,374,394円	担当課	国保健康課
取り組み②	地域医療の充実							
説明	・ 医師会・歯科医師会・薬剤師会・葉山町等で構成する、逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会で地域医療の充実に向けて連携強化等の検討を行う。 ・ 総合的病院の誘致を含めた今後の逗子の地域医療体制の充実に向けた検討を行う。 ・ 近隣病院の地域外部委員会等に参加するなど意思疎通を図り、市に必要な連携を要望する。							
2025年度 実施内容	・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会（1回）、小委員会（3回） ・ 災害時医療研修会（1回）、実地訓練（1回） ・ 「逗子の地域医療の方針～これから取り組む課題について～」を策定。							
【参考】予算事業名	地域医療充実事業				【参考】実績額	140,572円	担当課	国保健康課
取り組み③	ICT等の活用による救急体制の充実							
説明	・ 病院連絡や受入れ確認の時間の短縮を図るため、ICTを活用する。							
2025年度 実施内容	・ 2023年度に実証途中で終了したICTを活用した救急実証事業については、その後の体制の整備や医療機関との調整が進まず、2025年度は新たな実施には至らなかった。 ・ 2025年10月から全国一斉にマイナ救急が本格運用されたものの、2025年度の閲覧割合は全体の救急出場の1.2%と低水準に終わった。 ・ 現在、国と連携し、逗子市のホームページへの掲載やポスター配布等の普及啓発活動を実施している。							
【参考】予算事業名	救急活動事業				【参考】実績額	0円	担当課	消防総務課

具体的施策		④ 地域自殺対策の推進						
KPI	自殺者数が0人になっている。							
2021.1～12	2023.1～12	2024.1～12	2025.1～12	2026.1～12	2027.1～12	2028.1～12	2029.1～12	目標
8人	11人	8人	6人					0人
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2024年3月に第2期自殺対策計画を策定。講演会や広報等で知識普及の啓発をしている他、自殺対策に理解のあるゲートキーパーの人材育成を行っており、そうした施策の進捗を管理・推進するための懇話会を開催している。また、地域生活の現場で起きる様々な問題に対する対策一つ一つが生きる支援につながることから、庁内関係課を集めた担当者会議を開催し、包括的支援を行うための連携体制を構築している。								
今後の対応								
自殺対策に関する正しい情報を発信して自殺対策計画を推進。また、ゲートキーパーを増やし、庁内関係課とも連携して、生きることの包括的な支援を図ることで、自殺者数0を目指す。								

主な取り組み

取り組み①	地域自殺対策の推進							
説明	・逗子市自殺対策計画に基づき、生きることを支える人材の育成、市民への啓発・周知、地域・庁内組織間における連携の強化、生きることの促進要因への支援を推進する。 ・逗子市自殺対策計画は5年に1回の改定を行っていく。							
2025年度 実施内容	・逗子市自殺対策計画推進懇話会：2回開催 ・逗子市自殺対策担当者会議：2回開催 ・ゲートキーパー養成講座開催：2回開催（教職員向け：8/4、42人参加、市民向け：3/20、27人参加） ・自殺対策普及啓発活動 1回実施（3/20 啓発グッズ150個配布） ・自殺対策講演会：1回開催（9/20、71人参加） ・こころの健康講座：1回開催（3/20、37人参加）							
【参考】予算事業名	自殺対策計画推進事業				【参考】実績額	195,069円	担当課	国保健康課

取り組みの方向	3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまち
高齢化の急速な進展や、地域社会・家族関係が大きく変容していく中であって、高齢者が住み慣れた地域で、安心して住み続けることができ、人生を豊かに過ごすことができるような地域社会の構築を進めていかなければなりません。 年齢を重ねてもできる限り要支援・要介護状態とならないための予防の取り組みや、介護サービスの基盤整備を進めていくとともに、多様な生活ニーズや地域課題の把握に努め、介護、医療、行政、地域などが連携したネットワークを構築し、いつまでも心豊かに、自分らしく暮らしていけるような環境づくりを進めていきます。	

具体的施策	① 健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み
-------	-------------------------------

KPI	元気高齢者の割合が83%になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
78.89%	77.90%	76.48%	77.35%					83%
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・本市は男女問わず健康寿命、平均寿命のいずれも県平均、全国平均と比較して高い。その一方で、平均寿命から健康寿命を差し引いた期間が長期化する傾向が高く、当該期間は日常生活に制限が生じて生活の質が低下し、医療、介護の支援が必要となる事が多いことから、平均寿命と健康寿命の期間が等しくなるような取り組みが必要である。 ・介護予防教室等には一定数の参加者はいるが、新規参加者が少ないことから新たな参加者の確保に向けた工夫が必要である。								
・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等のデータを活用し、本市の特性を踏まえた効率的、効果的な介護予防施策への取り組みを進める。								

主 な 取 り 組 み

取り組み①	高齢者の運動の機会の促進と啓発							
説明	・高齢者が運動やスポーツに対し関心を高め、習慣化を図るために、eスポーツ等手軽に始められて、かつ継続して続けられる取り組みを進める。							
2025年度 実施内容	・手軽に参加できるeスポーツ太鼓の達人実施4コース 計31人参加 ・高齢者サロン等へのeスポーツ機器の貸し出し及び必要に応じて機器の使い方の指導等の実施							
【参考】予算事業名	一般介護予防事業				【参考】実績額	8,292,623円	担当課	社会福祉課

取り組み②	要介護状態になるおそれのある者への支援			
説明	・要介護状態になるおそれのある者に対して、各種データ等を用いて、より効果の高い介護予防事業を提供する。また、必要と思われる者が、できるだけ早期に参加するよう啓発を行い、積極的な介護予防事業への参加を促していく。			
2025年度 実施内容	・シニアヘルスアップ運動教室（運動機能向上を目的とした屋内運動教室）延41回 548人参加 ・水中運動教室（運動機能向上を目的とする、浮力を利用した水中運動教室）延12回、155人参加 ・脳活・筋活講座（認知症予防のためのライフキネティックを中心とした教室）計44回 478人参加 ・フレイルチェック測定会（身体の虚弱化を早期に把握し、改善を目指す）延12回 145人参加			
【参考】予算事業名	一般介護予防事業	【参考】実績額	8,292,623円	担当課 社会福祉課
取り組み③	高齢者の生きがいと健康づくりの推進			
説明	・教養講座を開き、知的好奇心を高める。			
2025年度 実施内容	高齢者自身の人生を豊かにするために高齢者が互いにふれあい、学びあう講座等（（特非）ズシッポ連合会に委託）を開催した。 45回／年、延べ1264人参加（内訳○歴史講座（16回／年、延べ773人参加）、○高齢社会講座（15回／年、延べ240人参加）、○特別講座（14回／年、延べ251人参加））			
【参考】予算事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	【参考】実績額	462,000円	担当課 高齢介護課
取り組み④	要介護状態となることを予防する活動の実施			
説明	・高齢者の生活機能維持や向上をめざし、介護予防教室の開催やサロン活動を推進する。			
2025年度 実施内容	・住民主体の通いの場（高齢者サロン）等に対する助成と当該活動の場へ介護予防のための専門職の派遣 ・シニアヘルスアップ運動教室、脳活・筋活講座等の介護予防施策の実施			
【参考】予算事業名	地域介護予防活動支援事業	【参考】実績額	5,629,565円	担当課 社会福祉課
【参考】予算事業名	一般介護予防事業	【参考】実績額	8,292,623円	担当課 社会福祉課
取り組み⑤	高齢者同士の交流			
説明	・老人クラブの活動を通して高齢者の交流を図る。			
2025年度 実施内容	高齢者の寝たきりゼロ運動推進を目指して、介護サービスを受けない高齢者づくりを推し進めることを目的として、シニア健康教室（特非）ズシッポ連合会に委託）を開催した。 （20回／年、延べ751人参加）			
【参考】予算事業名	老人クラブ育成事業	【参考】実績額	3,512,900円	担当課 高齢介護課
取り組み⑥	認知症になっても住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるための支援			
説明	・認知症予防の取り組みを継続しつつ、認知症に対する正しい知識及び認知症の人に対する正しい理解を進めるための取り組みを、認知症の方やそのご家族等の意見を反映しながら進めていく。			
2025年度 実施内容	・認知症サポート医による講演会 1回 38名 ・認知症当事者及び家族介護者による講演会（家族交流会含） 1回 54名（4世帯 6名） ・認知症サポーター養成講座 6回 172名			
【参考】予算事業名	認知症総合支援事業	【参考】実績額	612,777円	担当課 社会福祉課

具体的施策	② 介護サービス等の保険給付
-------	----------------

KPI	特別養護老人ホームの待機者数が100人以下になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
162人	145人	121人	96人					100人以下
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざすもの。 特別養護老人ホーム以外の介護施設（有料老人ホーム等）の選択肢も増えてきている。								
今後の対応								
高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。								

主な取り組み

取り組み①	利用料の給付							
説明	・利用者の尊厳の保持と能力に応じて日常生活を住み慣れた地域で支援する。							
2025年度 実施内容	事業所向け研修の実施、事業所への実地指導及び住宅改修実施宅への調査等により適正な給付管理を行った。							
【参考】予算事業名	介護サービス等給付事業				【参考】実績額	6,177,990,971円	担当課	高齢介護課
取り組み②	地域密着型サービスの提供							
説明	・小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護を実施する事業所の公募を実施する。							
2025年度 実施内容	令和6年度にグループホームの公募を実施し1事業所を採択した。令和7年度中に施設を建築し事業を開始する予定であったが、工事遅延により開設は令和8年度中となった。							
【参考】予算事業名	一般管理事務費				【参考】実績額	19,982,870円	担当課	高齢介護課
取り組み③	介護人材の確保、業務効率化の取り組みの強化							
説明	・安定的な介護サービスの供給のため、「介護人材の確保」を筆頭に、「介護職員の離職防止」、「介護需要の削減」の3つの視点に基づき、総合的に実施していく。							
2025年度 実施内容	介護人材確保事業補助金を4事業所及び2施設に交付した。 また、介護職員研修受講助成補助金を19名、介護事業所等就労支援補助金を12名に交付した。							
【参考】予算事業名	介護人材確保事業				【参考】実績額	3,178,890円	担当課	高齢介護課
取り組み④	特別養護老人ホームの拡充							
説明	・ショートステイの転換など既存施設の活用も検討し、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。							
2025年度 実施内容	高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。							
【参考】予算事業名	介護サービス等給付事業				【参考】実績額	6,177,990,971円	担当課	高齢介護課

取り組みの方向 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち	
これまでわたしたちが築いてきたノーマライゼーションとリハビリテーションの理念を継承するとともに、ソーシャルインクルージョンの考えに基づき、障がいのある人もない人も、誰もが分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合い、共に支え合いながら暮らすことができる共生社会を実現していくまちづくりを進めます。 障がいのある人を取り巻く環境は、複雑化、多様化しています。誰もが生まれてからずっと安心して暮らし続けられるよう、ライフステージに応じた一貫した支援体制を充実するとともに、高齢化や「親亡き後」を見据えた仕組みづくりを進める必要があります。 また、バリアフリーのまちづくりとして道路や施設等の整備だけでなく、こころのバリアフリーも実現し、障がいのある人ない人、団体、地域などあらゆる主体が支え合えるようなまちづくりを進めます。	

具体的施策	① 子どもの発達段階に応じた継続的な支援
-------	----------------------

KPI	療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が18.9%になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
12.6%	17.1%	19.5%	21.8%					18.9%

進捗状況評価
A：順調である

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
2022.3 利用人数1,107人/18歳以下人口8,760人＝12.6% 2023年度 利用人数1,442人/18歳以下人口8,448人＝17.1% 2024年度 利用人数1,604人/18歳以下人口8,242人＝19.5% 2025年度 利用人数1,748人/18歳以下人口8,022人＝21.8% ・「発達障がい」や「療育」についての世間認知度が上がったことによる利用人数の増加、及び18歳以下人口の大幅な減少により、療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が上昇した。 ・市民向け公開講座について、引き続きオンライン配信を併用して開催した。また、利用者との連絡調整や関係機関との円滑な連携を図るため、電話やメール、オンライン等を適宜活用している。 ・SNS(Instagram)を活用し、療育支援に関する情報発信力の強化を行っている。
今後の対応
・SNS(Instagram)の活用により、療育支援に関する発信力を強化する。 ・療育相談員、専門員等による相談体制の充実に努める。

主 な 取 り 組 み

取り組み①	療育教育総合センターの運営				
説明	・18歳までの子どものライフステージに応じて継続的に支援を行うため、療育教育総合センターを運営する。				
2025年度 実施内容	【相談体制の充実】 ・療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW 3 名、療育学齢相談員 1 名、心理士 3 名、ST 3 名、PT 1 名、OT 3 名、保育士 1 名、嘱託医 3 名）相談件数 7,321件 相談者数 967名 ・子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 公開講座：1 回／75名（来場35名・オンライン40名）、就学に向けての家族勉強会：全 3 回／34名 【療育機能の充実】 児童発達支援事業を実施した。（利用者数21名／延959回利用） 放課後等デイサービスを実施した。（利用者数64名／延2,156回利用）				
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業	【参考】実績額	92,984,765円	担当課	療育教育総合センター
取り組み②	早期発見・早期療育のための相談体制等の充実				
説明	・療育を必要とする子どもの早期発見・早期療育への対応のための相談体制及び家族のケアの充実を図る。				
2025年度 実施内容	療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW 3 名、療育学齢相談員 1 名、心理士 3 名、ST 3 名、PT 2 名、OT 3 名、保育士 1 名、嘱託医 3 名）相談件数 7,321件 相談者数 967名				
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業	【参考】実績額	92,984,765円	担当課	療育教育総合センター
取り組み③	相談支援事業所との連携及び切れ目のない支援の充実				
説明	・本人を中心として、相談支援事業所及び相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センター等との連携と、18歳以降を含む生涯を通じた切れ目のない支援の充実を図る。				
2025年度 実施内容	基幹相談支援センターによる各相談支援事業所との連絡会を年12回開催し、相談支援機関とのネットワークの強化に努めた。				
【参考】予算事業名	相談支援事業	【参考】実績額	33,560,554円	担当課	障がい福祉課
【参考】予算事業名	児童福祉法給付等支給事業	【参考】実績額	321,005,914円	担当課	障がい福祉課

具体的施策	② 障がいのある人の居住支援							
KPI	市内におけるグループホームの施設数が12か所になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
7か所	8か所	8か所	8か所					12か所
進捗状況評価								
B：概ね順調であるとみなせる								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
グループホームの設置を検討している事業者からの相談に対しては補助制度の案内等適宜対応をしている。令和7年度では実際の設置まで繋がらなかった。								
今後の対応								
グループホームの設置を検討している事業者から電話等による相談があった際は、補助制度等の情報提供を積極的に行っていく。								

主な取り組み

取り組み①	グループホームの整備の支援							
説明	・グループホームを新規に設置する社会福祉法人等の運営法人または運営法人に賃貸する目的でグループホームを整備した者に、その整備費用の一部を補助する。							
2025年度 実施内容	令和7年度では、電話相談を1件受けたのみで、具体的な計画にはつながらなかった。							
【参考】予算事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業				【参考】実績額	40,397,492円	担当課	障がい福祉課
取り組み②	グループホームの家賃助成							
説明	・市内内外のグループホームに入居する障がいのある人に、家賃の一部を助成する。							
2025年度 実施内容	市民税課税世帯の者については月額上限20,000円、同非課税世帯の者については月額上限15,000円（別途、国の給付月額10,000円有）の支給を行った。支給決定人数85人。							
【参考】予算事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業				【参考】実績額	40,397,492円	担当課	障がい福祉課

具体的施策	③ 障がいのある人の就労支援							
KPI	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人数が18人/年になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
6人	11人 (R4年度実績)	4人 (R5年度実績)	11人 (R6年度実績)					18人
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
KPI内訳：知的障がい者4人、精神障がい者7人 自立支援会議専門会議就労支援部門を開催し、当事者団体、よこすか障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、各事業所等と就労に向けた意見交換や情報共有、関係機関の相互連携等に努めた。 よこすか障害者就業・生活支援センターと連携し、「障がい者就労なんでも相談」を実施。「ふれあいマーケット」をふれフェスinずしにおいての同時開催とし、「特別支援学校との進路に関する情報交換会」についても実施。 あわせて就労支援員による事業主訪問を実施している。 「逗子市障がい者活躍推進計画」を策定し、組織・人材等の体制、職務環境・人事管理等の整備や毎年度の取組状況の検証等を行いながら、市役所における障がいのある人の雇用、定着について推進していくこととしている。								
今後の対応								
自立支援会議専門会議就労支援部門における意見交換や情報共有を行い、関係機関の相互連携を深めていくとともに、「障がい者就労なんでも相談」をはじめとする当事者の相談の場による支援と就労支援員による事業主訪問を引き続き実施していく。								

主な取り組み

取り組み①	障がい特性に応じた就労支援体制づくり							
説明	・ 障害福祉サービス提供事業者への補助や市役所内における職場体験を行うなど、障がい特性に応じた就労等への支援を行う。 ・ 関係機関の相互連携により、就労可能な事業所等の情報共有、就労体験の実施が可能な事業所等の確保、雇用主に対する理解促進事業等、多岐にわたる支援の取り組みを進める。							
2025年度 実施内容	市役所で10日間勤務するトライアル雇用を2人に対して実施。経験等を活かし、取り組んでいた。							
【参考】予算事業名	就労等支援事業				【参考】実績額	3,566,732円	担当課	障がい福祉課
取り組み②	知的障がい者等の雇用促進							
説明	・ 雇用の促進と就労の定着を図るため、知的障がいや精神障がいのある人を雇用する市内外の事業主に雇用報償金を支給する。							
2025年度 実施内容	市内在住の知的障がい者及び精神障がい者を3か月以上雇用する雇用主10か所に対して、障がい者1人につき月3万円を支給した。							
【参考】予算事業名	知的障がい者等雇用促進事業				【参考】実績額	4,710,000円	担当課	障がい福祉課
取り組み③	就労系障害福祉サービスの充実							
説明	・ 障がいのある人の地域生活を支援するため、訓練等給付を支給し、機能訓練、就労支援などの通所系サービスを提供する。							
2025年度 実施内容	令和7年度では、通所系サービス（自立訓練、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援）を242人が利用した（延べ人数）。また、自立支援会議専門会議就労支援部門を開催し、関係機関との円滑な就労支援を行う体制づくりに取り組んだ。							
【参考】予算事業名	障害者自立支援給付等支給事業				【参考】実績額	1,094,699,499円	担当課	障がい福祉課

具体的施策		④ バリアフリーの推進						
KPI	「障がいや障がいのある人に対し、社会全体の理解が進んできた」と回答する人の割合が66%以上になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
59.1%	43.8%	47.5%	44.90%					66%以上
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
基幹相談支援センターで事業者を中心とした関係機関に対して、差別解消や権利擁護に関する研修を2回実施した。 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業については、4事業を実施した。 市職員に対し、合理的配慮の提供をテーマにオンデマンド研修を行った。 障がい者の権利擁護啓発講演会を実施した。 声の広報ずし、声の議会報、点字広報について、毎月発行している。								
今後の対応								
引き続き上記事業を推進し、市内における障がいや障がいのある人への理解促進に取り組んでいく。								

主な取り組み

取り組み①	障がい理解のための啓発と自発的な取り組みの支援				
説明	・ 障がいや障がいのある人への市民の理解を深め、こころのバリアフリーを推進するため、啓発イベント等を実施し、理解の場や人々のふれあいの場を確保する。 ・ 障がいのある人やその家族、地域等における自発的な取り組みを支援する。				
2025年度 実施内容	ふれあいフェスinずしを障害者週間に実施し、409人の参加があった。				
【参考】予算事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業	【参考】実績額	478,954円	担当課	障がい福祉課

取り組み②	公共施設整備バリアフリー懇話会の運営				
説明	・ 市が設置または管理する公共施設を整備する際に、広く市民、高齢者、障がいのある人等の代表を含む関係者等の意見を公共施設バリアフリー懇話会にて聴取することにより、ユニバーサルデザインの視点を取り入れたバリアフリー化を進める。				
2025年度 実施内容	逗子市消防署北分署建替工事について、バリアフリー懇話会を1回開催した。				
【参考】予算事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業	【参考】実績額	478,954円	担当課	障がい福祉課

取り組み③	福祉教育の推進				
説明	・ 小中学校において、社会福祉協議会や当事者団体等と連携しながら、障がい、LGBT等社会的マイノリティとその多様な在り方や、高齢者の介護などを広く理解する福祉教育に取り組む。				
2025年度 実施内容	・ 社会福祉協議会の協力を得て、市内小中学校において、共に生きる視点を持つことを目的に授業実践を行った。				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	学校教育課

具体的施策	⑤ 地域生活支援拠点等の充実
-------	----------------

KPI	緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の登録者数が30人になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
2人	22人	22人	27人					30人
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
一定数の事業所が登録され、制度として整備されたものの、未登録の市内事業所が存在しているため、引き続き登録を促していくこと、また登録された事業所に対しても、登録した機能以外の機能も担っていただくよう促していくことが必要。								
今後の対応								
今後も事業について広く周知していき、緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の洗い出し、並びに対応できる市内事業所の登録勧奨を行っていく。								

主 な 取 り 組 み

取り組み①	緊急時の受け入れ・対応等の整備							
説明	・障がいのある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための5つの機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を地域生活支援拠点等として整備、充実に取り組む。 ・5つの機能のうち、緊急時の受け入れに係る費用を補助し、各機能に関連する給付費加算を支給する。							
2025年度 実施内容	2人の利用があった。							
【参考】予算事業名	障害者自立支援給付等支給事業				【参考】実績額	1,094,699,499円	担当課	障がい福祉課
取り組み②	相談機能・地域の体制づくり等の充実							
説明	・基幹相談支援センターが委託相談支援事業及び特定相談支援事業等と連携し、緊急時の対応に必要なコーディネート及び相談、専門的な人材の確保・養成、地域の様々なニーズに対応できる体制づくり等の機能を担う。 ・自立支援会議を活用して地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討を行う。							
2025年度 実施内容	基幹相談支援センターによる各相談支援事業所との連絡会を年12回開催し、相談支援機関と困難事例等を通じて、支援体制の強化に取り組んだ。 自立支援会議にて、地域生活支援拠点等の運用状況の検討・検討を行うとともに緊急時を見越したシミュレーションを行った。							
【参考】予算事業名	相談支援事業				【参考】実績額	33,560,554円	担当課	障がい福祉課
取り組み③	体験の機会・場の促進							
説明	・地域移行支援や親元からの自立にあたって、就労を目標とした障害福祉サービスの利用を進める通所体験事業を実施する。							
2025年度 実施内容	障がい者の体験利用受け入れを行った事業所3か所に対して、事業種別に応じた金額を支給した。							
【参考】予算事業名	就労等支援事業				【参考】実績額	3,566,732円	担当課	障がい福祉課

取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
急速な少子化の進行や、家庭や地域を取り巻く環境の変化、地域とのつながりの希薄化の中で、心豊かに子育てをするためには、子育てに対する不安や孤立感を減らし、子育ての喜びを実感できることが必要です。子育てを親が主体的に行えるよう、まち全体で子育てを応援し、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てることのできる総合的な支援体制の充実をめざします。 さらに、家庭環境や雇用形態の多様化などを踏まえ、家庭と地域や学校等が相互に協力し、まちを生かした豊かな遊びと学びの環境を整え、すべての子どもがその権利を擁護され、愛され信頼されることを通じて、次世代を担う子どもたちが、心身共にたくましく生きる力と豊かな人間関係を培うことができるよう、地域と共に子育て・子育てできるまちづくりをめざします。	

具体的施策	① 妊娠前からの子育ての相談・支援の充実
-------	----------------------

KPI	保健師及び助産師が、乳児がいるすべての家庭を訪問し、相談に応じている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
93.1%	94.87%	96.52%	97.93%					100%

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）

出生届出時に産婦・乳児訪問の案内をしている。産婦・乳児訪問未実施の理由としては、訪問日程調整のための連絡が繋がらなかったことや長期里帰り中で訪問の希望が無かったこと等が挙げられる。

工夫点:(1)逗子市民の里帰り先自治体への訪問依頼、逗子市が里帰り先の者への訪問、それぞれの情報共有を実施している。(2)産後健診の状況を病院とやり取りし、訪問の時期や担当などを工夫している。(3)専門職の訪問後、孤立している母子に関しては、主任児童員の家庭訪問を勧め繋げたり、子育て支援センターを案内するなどしている。

今後の対応

- ・妊娠前から産後の支援強化として経済的支援と伴走型支援（専門職の継続的支援）を並行して実施していく。対象者の状況やニーズに合わせて集団指導や個別相談で対応していく。
- ・他部署・他機関との連携を強化し、更なる支援体制の整備に努める。
- ・情報を1冊にまとめた子育てガイドを各家庭に2冊（父用・母用）作成・配付。
- ・離乳食教室・パパママ準備クラス・産後ケアの申し込みに電子申請を継続し、利用しやすい状況を継続する。
- ・妊娠8か月頃にSMSで状況の聞き取りアンケートを実施し、出産前の状況確認に加え、安全・安心な出産を目指す。また、産後1～2か月頃にもSMSで体調確認・事業紹介の案内を行い、相談へつなげる機会を増やす。
- ・乳幼児健診（4か月児健診・お誕生日前健診・1歳6か月児健診）対象者にSMSで案内実施し健診受診率の向上につなげる。

主 な 取 り 組 み

取り組み①	乳幼児健診等の充実				
説明	・乳幼児の心身の健康の確認、疾病や障がいを早期に発見し、早期治療及び早期療育を実現する。 ・健康な乳幼児に対しても子育て支援を行い、知識の普及と親の不安の解消を図る。				
2025年度 実施内容	≪健診の実施状況≫ 4 か月児健診（対象者）259人（受診者）258人（受診率）99.6％ お誕生日前健診（対象者）257人（受診者）253人（受診率）98.4％ 1歳6か月児健診（対象者）253人（受診者）249人（受診率）98.4％ 3歳児健診（対象者）345人（受診者）331人（受診率）95.9％				
【参考】予算事業名	乳幼児健診事業	【参考】実績額	7,883,928円	担当課	子育て支援課
取り組み②	妊婦健診の充実				
説明	・妊産婦の健康管理の強化徹底を図るため、妊産婦健康診査を医療機関・助産院に委託して行うことにより、妊婦、乳児の死亡率の低下、流産・死産の防止及び心身障がい児の発生を予防する。				
2025年度 実施内容	《健診の実施状況》 ＊妊産婦健診（委託契約医療機関・助産院受診分） 合計延べ 3,440人 ＊妊産婦健診償還払い申請者数 168人				
【参考】予算事業名	妊産婦健診事業	【参考】実績額	26,372,057円	担当課	子育て支援課
取り組み③	産後ケア事業による支援				
説明	・心身のケアや育児サポート等を行い、産後安心して子育てができるよう支援するため、産後1年未満の産婦とその子を対象に、宿泊型、通所型及び訪問型のサービスを実施し、産婦の健康管理及び生活指導、授乳指導、乳児の発育・発達観察、家庭に戻ってからの子育てや生活の相談・指導等を行う。				
2025年度 実施内容	＊利用内訳 デイサービス （実）30名・（延）43名、（通算43日） ショートステイ （実）40名・（延）157名、（通算157日） アウトリーチ （実）11名・（延）28名、（通算28日）				
【参考】予算事業名	妊産婦健診事業	【参考】実績額	26,372,057円	担当課	子育て支援課
取り組み④	妊産婦・乳児訪問等の実施				
説明	・妊婦訪問及び「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、未熟児を含めた乳児の全戸訪問を行い、母子が必要としている援助を行うとともに、育児不安の解消、適切な育児、子どもの発達や養育環境の観察を行う。				
2025年度 実施内容	対象児 242人、訪問実施 237人、実施率 97.93％				
【参考】予算事業名	妊産婦・乳児訪問等事業	【参考】実績額	2,671,341円	担当課	子育て支援課

取り組み⑤	パパママ準備クラスの充実				
説明	・妊娠・出産・育児についての知識の普及を図り、親が共に育児を行う大切さを伝えるとともに、妊娠期からの仲間づくりの支援を行うため、パパママ準備クラスを開催する。				
2025年度 実施内容	妊娠中の教室→FirstStep 4回、SecondStep 4回、ThirdStep 5回 産後の教室→FourthStep 4回実施 計17回実施 参加者数（延べ数）：妊婦113名（初妊婦109名、経産婦4名）、夫・パートナー83名（初妊婦81名、経産婦2名）				
【参考】予算事業名	妊産婦・乳幼児教室事業	【参考】実績額	1,523,689円	担当課	子育て支援課
取り組み⑥	不妊治療、不育症治療に係る助成				
説明	・令和3年度末までに神奈川県の特定不妊治療支援事業の助成を受けた者に、特定不妊治療費の一部を助成する。 ・令和5年度から生殖補助医療費の助成を行う。				
2025年度 実施内容	《令和7年度申請件数》 生殖補助医療費助成 46件 不育症医療費助成事業 0件				
【参考】予算事業名	特定不妊治療費等助成事業	【参考】実績額	2,307,732円	担当課	子育て支援課
取り組み⑦	思春期から妊娠適齢期の健康相談、健康教育等の実施				
説明	・保健師による健康相談の一環として、思春期から妊娠適齢期の健康相談、健康教育等に対応する。				
2025年度 実施内容	・ホームページ「妊娠・出産を望まれる方へ」の情報リンクの整備 ・思春期保健（健康教育）に関わる保護者のみならず、思春期の子どもと直接の電話、面接等を通じて、子どもの声を聴いた（学校等と連携し、学校現場等での面接も適宜実施）。				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	子育て支援課

具体的施策	② 子育てを支える取り組みの推進
-------	------------------

KPI	ファミリー・サポート・センターに登録している支援会員（両方会員を含む）の登録人数が550人になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
434人	415人	423人	425人					550人

進捗状況評価	
C：順調であるとみなせない	
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）	
工夫した点として、支援会員研修開催場所を市役所会議室としたことで、アクセスしやすいと好評であった。また託児を子育て支援センター内で行ったところ、安心して預けられるとのことで好評であった。お試し体験チケットを令和6年度より開始し、令和7年度は57時間分のチケット利用となった。問題点として、依然として支援会員の希望者が集まらないことがある。	
今後の対応	
受講者増加のため、周知方法を増やす。また令和7年度より支援会員を希望しない人でも聴講できる市民公開講座を開始した。これを継続して興味を持ってもらう人を増やす。	

主 な 取 り 組 み

取り組み①	子育て情報提供の充実							
説明	・子育てに関係する情報の一元化、総合化を行い、子育て情報の提供を充実させる。							
2025年度 実施内容	子育て情報提供の充実を図るため、子育て支援センターにてInstagramを開始し、情報提供の迅速化に努めた。							
【参考】予算事業名	—				【参考】実績額	—	担当課	子育て支援課
取り組み②	ファミリー・サポート・センター事業の充実							
説明	・子育てについて地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざし、子どもの預かりを相互援助活動として行う。							
2025年度 実施内容	会員数 * 依頼会員 1,317人 * 支援会員 236人 * 両方会員 189人 活動件数 2,306件							
【参考】予算事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				【参考】実績額	11,857,876円	担当課	子育て支援課

取り組み③	保育所、幼稚園等による相談、一時預かり等の支援の充実			
説明	・民間保育所の専門的機能を活用し、地域育児強化事業の推進を図る。 ・保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備する。			
2025年度 実施内容	・一時預かり事業（一般型） - 双葉保育園 1,973,000円 - 沼間愛児園 1,473,000円 - 桜山保育園 1,473,000円 - 逗子なないろ保育園 1,473,000円 ・一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ） - かぐのみ幼稚園 10,040,000円 - 明照幼稚園 842,000円 - 聖マリア幼稚園 5,745,000円 - かまくら幼稚園 594,000円 - 横須賀幼稚園 249,000円 - 御国幼稚園 300,000円			
【参考】予算事業名	一時預かり事業	【参考】実績額	24,162,000円	担当課 保育課
取り組み④	放課後児童への対応の充実（放課後児童クラブ）			
説明	・保護者が就労等により自宅にいない家庭の小学生を対象に、放課後の生活の場を提供する。			
2025年度 実施内容	・放課後児童クラブ指定管理料 - 逗子小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子太陽学童クラブ）18,978,608円 - 沼間小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子そよ風学童クラブ）24,645,732円 - 久木小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子あおぞら学童クラブ）21,394,504円 - 小坪小学校区放課後児童クラブ（波の子学童クラブ）13,226,482円 - 池子小学校区放課後児童クラブ（りす子どもクラブ）14,756,700円 ・補助型放課後児童クラブ - 補助型放課後児童クラブ運営費補助金 11,617,000円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 5,058,900円			
【参考】予算事業名	放課後児童クラブ事業	【参考】実績額	110,891,253円	担当課 保育課

取り組み⑤	放課後児童への対応の充実（ふれあいスクール）			
説明	・家庭・地域・学校の連携のもとに、小学生の放課後の居場所、遊び場及び異年齢交流の場を確保する。			
2025年度 実施内容	◎開所日数 231日（逗子小）、214日（久木小）、226日（小坪小）、218日（沼間小）、220日（池子小） ◎延べ利用者数 ・逗子小ふれスク16,925人・久木小ふれスク14,290人・小坪小ふれスク6,273人 ・沼間小ふれスク16,061人・池子小ふれスク8,010人 ・計61,559人			
【参考】予算事業名	ふれあいスクール事業	【参考】実績額	76,401,539円	担当課 子育て支援課
取り組み⑥	病児・病後児保育の充実			
説明	・子育てについて地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざし、子どもの預かりを相互援助活動として行う中で、病児・病後児預かりを実施する。			
2025年度 実施内容	会員数 * 依頼会員 1,317人 * 支援会員 236人 * 両方会員 189人 活動件数 2,306件 病児・病後児預かり * 依頼会員 0人 * 支援会員 7人 * 両方会員 0人 活動件数 0件			
【参考】予算事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	【参考】実績額	11,875,876円	担当課 子育て支援課
取り組み⑦	親子遊びの場の運営			
説明	・親子遊びの場など親子が自由に利用でき、集える場を確保する。			
2025年度 実施内容	* 親子遊びの場（プレイルーム）を市内3か所（沼間、小坪、池子）に開設した。 * ボーネルンド親子遊びイベントを3回実施した。			
【参考】予算事業名	親子遊びの場運営事業	【参考】実績額	1,441,133円	担当課 子育て支援課
取り組み⑧	ほっとスペースの運営			
説明	・家庭・地域・学校の連携のもとに、小学生の放課後の居場所、遊び場及び異年齢交流の場を確保する。			
2025年度 実施内容	ほっとスペース開設日数 逗子73日、久木69日、小坪137日、沼間142日、池子280日 延べ利用者数 逗子610人、久木731人、小坪409人、沼間787人、池子9,983人、計12,520人			
【参考】予算事業名	ふれあいスクール事業	【参考】実績額	76,401,539円	担当課 子育て支援課

取り組み⑨	子育てに係る相談の充実				
説明	・逗子市要保護児童援助ネットワーク会議を中心に、関係機関が有機的に連携し、児童虐待に対する早期発見と虐待予防、ケアが必要な児童の保護、保護者支援等、子どもの立場に立った支援体制の充実を図る。				
2025年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子どもとその家族並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童やその保護者への面談等を行い児童福祉、母子保健の支援を実施した。				
【参考】予算事業名	こども家庭センター運営事業	【参考】実績額	7,239,353円	担当課	子育て支援課
取り組み⑩	子育て支援センターの運営				
説明	・育児不安等についての相談事業、育児サークル等の育成・支援、子育て中の親たちの自主活動を支援する。				
2025年度 実施内容	子育て支援センター利用者数 4,173組 9,278人 小坪巡回相談利用者数 118組 242人 沼間巡回相談利用者数 259組 544人				
【参考】予算事業名	子育て支援センター運営事業	【参考】実績額	19,989,769円	担当課	子育て支援課
取り組み⑪	ひとり親家庭等への継続的な支援				
説明	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。				
2025年度 実施内容	手当額 月額6,000円 対象世帯 142世帯（令和8年3月支払い実績件数）				
【参考】予算事業名	ひとり親家庭等福祉手当支給事業	【参考】実績額	11,688,000円	担当課	子育て支援課
取り組み⑫	支援を必要とする子どもに対する学習支援				
説明	・学習習慣が身についていなかったり、学習に不安がある中学生を対象とし、学習支援を行うとともに、仲間づくり、親睦と交流を図る。				
2025年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を行い、児童福祉、母子保健の支援を行った。				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	子育て支援課
取り組み⑬	子どもの貧困に関する取り組み				
説明	・逗子市要保護児童援助ネットワーク会議において情報を収集し、教育・福祉・その他関係機関と連携し課題解決に取り組む。				
2025年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を行い、児童福祉、母子保健の支援を行った。				
【参考】予算事業名	こども家庭センター運営事業	【参考】実績額	7,239,353円	担当課	子育て支援課
取り組み⑭	小児医療費に係る助成の充実				
説明	・小児に係る医療費のうち健康保険の自己負担分を給付する。				
2025年度 実施内容	医療証対象者数 7,123件（令和7年度末） 助成額 235,187,698円（年間支出額）				
【参考】予算事業名	小児医療費助成事業	【参考】実績額	242,128,987円	担当課	子育て支援課

取り組み⑮	要保護児童に対する取り組み			
説明	・児童福祉法第10条の規定に基づき、児童及び妊産婦の実情の把握、必要な情報の提供、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行う。			
2025年度 実施内容	・児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家族並びに妊産婦の福祉に関する支援、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を通じて児童福祉かつ母子保健の支援を一体的に実施。 ・課題の多い内容の講座を年度6回開催。（子どもとの付き合い方講座、ICTとの付き合い方講座） ・子育て支援センター父の日に参加し話を聞く、相談にのるなどを実施した。			
【参考】予算事業名	こども家庭センター運営事業	【参考】実績額	7,239,353円	子育て支援課
取り組み⑯	居場所づくりへの支援			
説明	・子どもたちや保護者などが、身近な地域で気軽に集まり、おしゃべりをするなど自由にくつろぎ、安心して過ごせる居場所づくりをサポートする。 ・子どもたちや保護者などの居場所づくりに取り組んでいる民間団体を支援し連携を図る。			
2025年度 実施内容	フリースクール等、子どもの居場所づくりを目的とした団体が、スマイルの各部屋を優先的に使用できるよう団体登録制度を開始した。 団体登録件数3件 子どもがくつろげるスペースとして、多目的室3の改修を行った。 不登校の子どもの保護者向け講座を実施した。全2回/延べ45名			
【参考】予算事業名	子どもの居場所づくり事業	【参考】実績額	745,751円	子育て支援課
2025年度 実施内容	子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 相談件数 7,321件 相談者数 967名 公開講座：1回/75名（来場35名・オンライン40名）、就学に向けての家族勉強会：全3回/34名			
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業	【参考】実績額	92,984,765円	療育教育総合センター
取り組み⑰	（仮称）逗子市子ども基本条例の制定			
説明	・令和7年度から（仮称）逗子市子ども基本条例の制定に向けて子ども・子育て会議、関係所管や関係機関との議論を行う。その中で当事者である子ども・若者の意見を聴取し意見を反映させる。			
2025年度 実施内容	令和8年3月に開催した令和7年度第3回逗子市子ども・子育て会議において（仮称）逗子市子ども基本条例制定に向けた基本的な考え方や子どもや若者の意見聴取について議題とし、会議メンバーに提示した。			
【参考】予算事業名	次世代育成支援対策事業	【参考】実績額	384,366円	子育て支援課

具体的施策	③ 幅広い保育ニーズに対応できる体制づくり
-------	-----------------------

KPI	保育所等入所待機児童が0人になっている。							
2022.4.1	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
13人	11人	6人	3人					0人

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
待機児童がいる一方、空きのある保育所等もある。
今後の対応
利用者支援員による適切な情報提供を行う。また、今後の人口の推移を見越し、ニーズに合った事業を進めていく。

主な取り組み

取り組み①	保育の充実と選択枝の拡大							
説明	・多様化する保育ニーズに合わせ、幼稚園の預かり保育の拡大等、保育の選択枝を増やし、働き方やライフスタイルに合った施設の情報を提供する。 ・子どもの成長に合わせて転園しやすい仕組みづくりを推進する。 ・広報誌、ホームページ等による適切なアナウンス、利用者支援員による適切な対応により、本施策の推進を図る。							
2025年度 実施内容	・保育所等利用者支援員報酬及び手当 5,389,200円							
【参考】予算事業名	利用者支援事業				【参考】実績額	5,389,200円	担当課	保育課
取り組み②	保育士確保の取り組み							
説明	・市広報誌のみならず、あらゆる機関や媒体への周知活動を行い、保育士の確保につなげる。 ・大学等からの保育実習生の受け入れをより積極的に行い、逗子市で保育士として働く機会を拡大する。 ・逗子市で保育士として働きたいと思ってもらえるよう、市内各園と協力・連携し、地域の特色を生かした魅力ある保育を発信する。							
2025年度 実施内容	・民間保育所人材確保補助 1,724,912円							
【参考】予算事業名	民間保育所等運営支援事業				【参考】実績額	41,316,364円	担当課	保育課

取り組み③	様々な保育ニーズへの対応				
説明	・様々なニーズに対応する保育を実施する。				
2025年度 実施内容	こどもの良質な生育環境の整備、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援強化を目的として国が創設した「こども誰でも通園制度」が2026年度から全国の自治体で実施されるのを前に、実施の準備を行いました。 ※こども誰でも通園制度の対象児童：保育所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満				
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—	担当課	保育課
取り組み④	幼稚園就園等に係る支援				
説明	・子ども・子育て支援法に基づき原則3歳以上の児童に係る保育料を無償にし、子育て支援を図る。				
2025年度 実施内容	・無償化される利用料と2025年度利用人数 幼稚園（上限25,700円/月）76人 認可外/一時預かり保育施設（上限37,000円/月）105人 預かり保育事業（1日につき上限450円）166人				
【参考】予算事業名	幼児教育・保育無償化給付等事業	【参考】実績額	70,623,834円	担当課	保育課
取り組み⑤	子育てと仕事を両立させる環境整備				
説明	・自分らしく働き、暮らしやすいまちをめざすため、ライフスタイルに合った働き方のできる環境の創出を図る。				
2025年度 実施内容	子どもを預けながら働くことができる環境の創出を目指して、保育的機能を有する事業所開設の支援を行ってきたが、2024年度からは、より柔軟な「女性の新しい働き方」として時間にとらわれず自宅で仕事ができるテレワーク就業に向けたスキルアップセミナーを開催する女性のテレワーク支援事業を実施し、女性の就業支援を行った。 2024年度はオンラインのみのセミナーだったが、2025年度は逗子市商工会との連携により地域で活躍するロールモデルとなる女性による講演会を対面形式で実施した。対面形式の講座は多くの参加者から好評を得られ、自分らしく働くことの棚卸等を通じ、参加者同士のコミュニティの中で逗子市内で暮らしながら自分らしく働くことを目指すモチベーションの増加に寄与した。				
【参考】予算事業名	関係法人等創出事業	【参考】実績額	3,497,249円	担当課	企画課

具体的施策		④ 子どもたちの居場所づくりの推進						
KPI	体験学習施設「スマイル」の主催講座の延べ参加者数が2,000人/年になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
557人	945人	1,239人	956人					2,000人
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2024年度と比較して講座の延べ参加者数が減少し、目標達成に至らなかった。 定員に満たず中止になった講座があったこと、講師の調整が難しかったことが参加者数減少の要因であったと考える。								
今後の対応								
講師の報酬等の条件、受講者の募集方法、開催日時等を見直していく。併せて引き続き子どもたちがより参加したいと思える講座を企画していく。								

主な取り組み

取り組み①	体験学習施設「スマイル」での講座やイベントの充実							
説明	・体験学習施設「スマイル」を拠点に、様々な講座やイベント等を行い、子どもたちの居場所をつくる。 ・子どもたちが地域でいきいきと自主的な活動ができるように支援する。 ・課外における教育としての「共育」を推進する。							
2025年度 実施内容	◎主催イベント ・スマイルハロウィン 10月26日（日） 参加者数 約1,000人 （ワークショップ、スタンプラリー、仮装コンテスト等を実施。イベント当日の天候は雨） ◎主催講座 ・118講座 延べ参加者数 956人							
【参考】予算事業名	体験学習施設講座等事業				【参考】実績額	609,201円	担当課	子育て支援課
取り組み②	青少年の健全な育成に係る事業の推進							
説明	・青少年問題協議会の開催のほか、青少年の健全の育成に係る事業を行う。							
2025年度 実施内容	青少年問題協議会 1回実施 第1回 10月6日							
【参考】予算事業名	青少年問題協議会経費				【参考】実績額	57,500円	担当課	子育て支援課